The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	都市再編過程における娯楽施設整備の役割に関する研究
Author(s)	橋爪, 紳也
Citation	大阪大学, 1990, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/37000
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

【38】

氏名・（本籍）	橋爪紳也（はしづめしんや）
学位の種類	工学博士
学位記番号	第 9184 号
学位授与の日付	平成2年3月24日
学位授与の要件	工学研究科環境工学専攻 学位規則第5条第1項該当
学位論文題目	**都市再編過程における娯楽施設整備の役割に関する研究**
論文審査委員	（主査） 教授 東 孝光 教授 吉川 暲　教授 笹田 剛史

論文内容の要旨

本論文は，新聞・公文書等の文献資料を用いて，都市再編過程における娯楽施設整備事業の変遷を明らかにすることから，都市計画全体のなかで施設整備が果たす役割について，都市計画論の立場から考察を加えたものである。序論，本論2部10章，結語および展望よりなっている。

序論では，関連する既往研究を概観，本論文の意義について記述している。

第1部は，序章を含め7章から構成され，主として大阪における娯楽施設整備事業の内容と，各事業における開発理念を明らかにしている。

序章では，近世から近代への娯楽施設整備の変容について述べている。

第1章では，勧商施設の成立過程と展開について述べ，商業振興を建前とする公共施設が，実際は娯楽施設という性格を帯びつつ，都市再編事業との関係性のなかで整備されたことを明らかにしている。

第2章では，民間の娯楽施設に対する公共の統制手法を検討し，娯楽施設に対する地域規制の導入によって，都市再編が行われたことを述べている。

第3章では，高楼建築を中心とする民営遊園の開発事業をとりあげ，郊外開発における娯楽施設整備の複合化傾向を見出している。

第4章では，倶楽部型遊園の起源と展開について述べ，公共の都市再編構想が，民間の娯楽施設整備事業に大きな影響を与えたことを明らかにしている。

第5章では，大阪の郊外開発を事例に，住宅地と娯楽施設を混在させた開発の展開について述べ，その多様化傾向を指摘している。

第6章では，娯楽施設を複合させた田園都市開発を検討することから，郊外における娯楽施設整備事業

と民衆娯楽論との相関性を明らかにしている。

第２部は３章からなり，第１部で得られた知見をもとに，都市計画論における施設整備研究の展開の可能性について検討している。

第１章では，東京と大阪における市区改正事業に関して，比較都市計画論的な考察を行い，娯楽施設整備事業における「忌避性」を見出している。

第２章は，今後の研究で有効と思われる新たな時代区分概念を示している。

第３章では，施設整備研究の都市計画論への応用を提言している。

結語および展望では，都市計画論における「排除の原理」に基づいた忌避施設研究の必然性および方向性を述べることで結論としている。

論文の審査結果の要旨

本論文は，都市計画論的研究方法を用いて，都市再編過程における娯楽施設整備の役割に関する一連の研究成果をまとめたものである。その主要な成果を要約すると次の通りである。

(1) 都市計画史的手法を用いて，都市の環境形成において重要であると考えられる，近代日本における個別の娯楽施設整備事業の内容と変遷を検証し，それぞれの独立した娯楽施設整備事業が，実察は都市全域に及ぶ中長期の市街地再編構想のもとにあって，おのおの相関性をもって計画および事業化されるにいたったことを明らかにしている。

(2) 日本における娯楽施設整備事業は，各時代を代表する都市計画思潮の影響のもとに変化しつつも，公共主導による「健全娯楽」施設整備と民間主導による享楽性の強い娯楽施設整備の双方ともに，基本的には市街地誘導を前提とした「所繁盛論」的理念にもとづく郊外開発を目的としてすすめられたことを明らかにしている。

(3) 上記の考察から，日本における娯楽施設整備の基調をなす理論として，既成市街地の外部に新規に計画あるいは内部の一定領域に囲いこむという「排除の原理」にもとづく計画論が存在することを見出している。

(4) 日本においては娯楽施設整備に対する需要が急増したのは，母都市が周辺町村をとりこむように膨張した市街地再編期，すなわち明治１０年代～２０年代（１８７７～１８９６），明治４５年～昭和初期（１９１２～１９３０），高度成長期以降の三期であることを指摘し，市街地再編期の都市計画において，娯楽施設整備が重要な位置を占めていたことを見出している。

(5) 以上の研究結果から，今後の都市計画研究の進展をはかるうえで，都市再編期における各種の施設整備事業の再検討を多角的に行うことの必要性を提言し，さらに娯楽施設・墓地・火葬場・塵芥処理場など一般市街地からは遠ざけるべきものとされてきた「忌避施設」群に関する計画理念を再検討する作業の意義を論じている。

以上のように，本論文は，都市計画論の分野にあって，従来研究蓄積の少なかった娯楽施設整備事業が

都市再編過程に果たした役割について，新しい知見を加えるものであり，環境計画上寄与するところが大きい。よって本論文は，博士論文として価値あるものと認める。